ニュースナビ
News Navi
2016年
8月号

今月のテーマ

熊本地震での障害者の状況
―被災地の調査活動に参加

■震度7、余震も続く熊本地震

2016年4月14日、21時26分、熊本県熊本地方を震央とするマグニチュード6・5の地震が発生し、益城町では震度7を計測。その2日後の4月16日1時25分、マグニチュード7の地震が発生し、西原村と益城町で最大震度7を計測しました。

気象庁は、14日の地震を前震、16日の地震を本震と発表しました。本震以降、大分県でも地震が相次ぎ、熊本、阿蘇、大分と広い範囲で地震活動が続きました。余震も一ヵ月で1500回、長期間にわたって揺れが続いています。

この地震で49名が犠牲になり、震災関連死は20名にのぼります。6月27日現在でも、123ヵ所の避難所に、5179人が避難しており、断水は約700世帯。マスコミ報道は減っていますが、事態が収束しているわけではないことを実感しました。

■JDFに連帯して、調査活動に

地震発生を受け、日本障害フォーラム（JDF）災害総合支援本部は、「JDF熊本支援センター」を立ち上げました。現地では、市町村から依頼を受けた地元の相談支援事業所が、日本相談支援専門員協会（NSK）、熊本県相談支援事業所連絡協議会、日本障害フォーラムと連携し、5月10日より障害者手帳保持者の自宅などを訪問して、聞き取り調査を行っています。6月5日～11日まで、全障研が加盟する日本障害者協議会（JD）の派遣でJDFの活動に参加しました。

■赤紙、黄紙、緑紙の意味と実態

街を歩くと、建物に赤い紙、黄色い紙、緑の紙が貼られています。赤い紙は「危険」、黄色い紙は「要注意」、緑紙は「調査済（使用可能）」という意味で、「被災建築物応急危険度判定」と呼ばれています。4月25日までの熊本県の集計で1万8176棟のうち約3割が「危険」と判定され、「要注意」とあわせると実に1万1342棟に二次被害が懸念されています。今回の地震で、熊本市内では地域一帯が被害を受けたというよりは、古い建物や、場所によっての局所的な被害があります。

震度7を2回計測した益城町では、多くの方が避難所暮らしを余儀なくされています。避難所の駐車場には、ペットボトルや自転車が置かれていました。これは、場所とりのためのもの。今もなお、駐車場がいっぱいになるほどの車中泊で夜を過ごさなくてはいけない現状があります。

余談ですが、益城町の避難所に、お笑い芸人が来ており、その一帯は笑いに包まれていました。有名ではなく、あまりテレビでも見かけません。テレビでは、「有名」芸能人が被災地を訪れている様子が報道されますが、「何かできないか」と思っているのは報道されている人たちだけではないと思いました。

■「眠れない」がなお続く

聞き取り調査は、30度を超える炎天下、地図を頼りに一軒一軒訪問しました。

精神障害の何名かは、「人が多い避難所はパニックになるので怖くて行けない」「生活保護のワーカーに（黄色紙のため）引っ越し

▶「危険」の赤い紙が貼られた建物

てもよいと言われたが、行き慣れた病院から離れるのは不安で引っ越せない」と涙ながらに話してくれました。「引っ越してもよい」と言われたマンションの2階のブロック塀は崩れ落ちており、ロープが張ってあるだけ。廊下を歩くのにも恐怖を感じました。

また、身体障害の方からは、「車中泊ができるのはせいぜい2、3時間。狭くて寝返りができない。だからといって、地べたで寝る避難所では支えがないので立ったり座ったりできないので過ごせない。家にいるしかない」との声。

たとえ、家に「要注意」の紙が貼られたとしても、障害ゆえに家を離れられない理由があります。

▶全壊した熊本大神宮

「避難所に来れる」「罹災証明書を書ける」など、「○○ができる人」を対象にしては、障害者にとって支援は遠い存在になります。

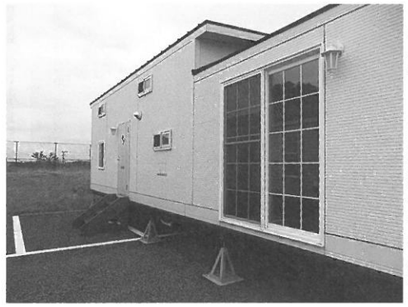
「毎日地震があった時間まで寝られない。1時26分を過ぎたら『あー今日も大丈夫だった』と思える」。睡眠薬を使って不安な夜を乗り越えている方も少なくないのが現状です。

■住まいのこれから

今、仮設住宅などの整備が進められています。しかし、キッチンに車イスでは入れる幅がないなど、障害者も使えるものになっていません。今後、JDFや行政、業者と話し合いを進めていくなかで改善していくとのことですが、障害があっても住める仮設住宅づくりが求められます。

■今回の経験に何を学ぶか

今回の調査は、一次調査として、緊急性の高い家庭、再訪問の必要がある方を二次調査につなげるものでした。「工場が損壊して光熱費も払えずにさっき銀行で借金をしてきた。何から手をつけていいのかわからない」。今日明日を生きていくのに必要な支援を緊急に要する人もまだまだいます。


◀バリアフリーが課題のコンテナハウス。

一方で、調査を通して感じたことは、老老介護、老障介護など、地震による緊急性は高くなくても、今後支援が必要になってくるのでは、という方が多くいたことです。災害時だけではなく、普段から支援を必要としている人を行政が把握し、支援につなげていかなくてはいけないと感じました。

＊

『『生きているだけでよかったね』、と言われるけど、それはちがうと思うんだよね」。出会った精神障害の方が話してくれました。賃金が安いなかで、地震の時も内職の材料を守るために避難せず家に居続け、担当の人に「死ぬまで働け」と言われたそうです。

実際に地域を一軒一軒回っていると、多くの障害者が地域に暮らしていましたが、情報が届いていない所も少なくありませんでした。「調査じゃなくてもいいから、また話しに来てよ」「家にあがっていってよ」と、話し出すと思いが溢れる方もたくさんいました。生活の保障もなく、いつまた大きな地震がくるかわからない不安のなかでいる人はたくさんいます。

災害が起こるたびに行われる調査活動では、震災があった時に障害者はどのような暮らしを強いられるのか、普段から脆弱な生活基盤で、「リスク」の高い生活をせざるを得ないという状況が浮き彫りにされてきています。

災害があった時に真っ先に生活が苦しくなるのは障害者です。熊本では、避難所に行けない、仮設住宅が障害者にあっていないなど、過去の経験がいかされていない面もありました。日本では、いつ、どこで大規模な地震があってもおかしくありません。今後大地震があった時に、必要な支援は何かということを今回の経験から学ばなくてはいけません。

安藤史郎（あんどう しろう）
本誌編集部